

“地域インフラ”サポートプラン関東2017 (取組参考資料)

平成29年10月26日

国土交通省 関東地方整備局

※本資料は、新たな取組が開始された時点で随時更新を行います。

3. 未来の建設業を支える入札・契約方式の実施【継続】

- 「地域密着工事型」、「地域防災担い手確保型」や「自治体実績評価型」等、地域の状況に応じた入札契約方式を採用し、地域維持の担い手確保を推進します。
- また、「若手技術者活用評価型」、「技術者育成型」や「女性技術者の登用を促すモデル工事」により、若手技術者等の中長期的な育成・確保を推進します。

評価型式	取組の概要
地域密着型 (平成25年度～)	地域精通度・地域貢献度を重視して評価する方式。
地域防災担い手確保型 (平成26年度～)	企業における防災に係る取組体制・活動実績等を評価する方式。 (災害協定の締結や、災害活動の実績等を評価)
若手技術者活用評価型 (平成25年度～)	35歳以下の若手技術者を「現場代理人」又は「担当技術者」として配置することにより、当該工事を実績として、将来、直轄工事の主任(監理)技術者となるべく経験を積んでもらう方式。
自治体実績評価型 (平成25年度～)	地方整備局発注工事の実績が無い(少ない)企業であっても、自治体(都県政令市)の工事成績等により評価できる方式。
技術者育成型 (平成26年度～)	40歳以下の主任(監理)技術者を配置し、本工事において本工事に従事していない技術者から実務指導を受け、技術力の向上につなげてもらう方式。
技術提案チャレンジ型 (平成25年度～)	- 地方整備局発注工事の実績が無い(少ない)が、技術力のある企業の競争参加を促す方式。 - 工事の確実な施工に資する施工計画の提出を求め「施工上配慮すべき事項」を評価。
女性技術者の 登用を促すモデル工事 (平成26年度～)	- 入札参加要件として、監理(主任)技術者、現場代理人、担当技術者のいずれかに女性技術者の配置を求める方式。 - 工事実績評価期間について、産休・育児休暇を考慮。
地域維持型JVの活用 (平成26年度～)	- 社会資本の維持管理のために必要な工事のうち、除雪、修繕、パトロール、災害応急対応等地域事情に精通した建設企業が当該地域において持続的に実施する必要がある工事において活用を検討 - 地域における担い手確保が将来的に困難となるおそれがあり地域維持型建設共同企業体を競争に参加させることで効率的、効果的な対応が見込まれる場合に適用

4. 担い手確保を目指す「現場見学会」の開催支援【継続】

- 受注者（専門工事業者を含む）が建設業のイメージアップや大学生、高校生などの新たな担い手確保を目的に見学会やインターンシップの受け入れを行う旨の申し出があった場合には、現場を開放するなどの支援を引き続き行います。
- 必要に応じて、事務所が連携して広報活動を行います。

平成28年度の実施例



専門学校生のインターンシップ参加
（自動追尾TSIによる測量体験）

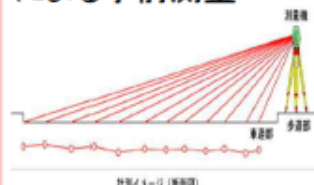


高校生を対象にICT土工体験（重機操作体験）

6. ICT施工技術の推進【拡大】

- 平成29年度から新たにICT舗装工を導入し、適用工種の拡大を進めています。さらに、平成28年度導入のICT土工の基準・要領を改訂、小規模土工にも対応して適用しやすくなります。
- また、生産性の向上を目指し、新技術の活用を推進します。

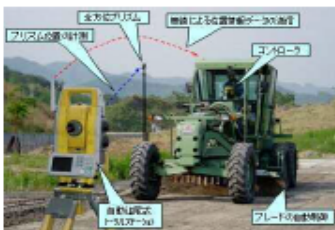
①3次元レーザースキャナによる事前測量



レーザースキャナにより、短時間で面的(高密度)な3次元測量を実施し、3次元設計データを作成。

②ICT建設機械(MCレーダ等)による施工

3次元設計データ等により、ICT建機を自動制御。



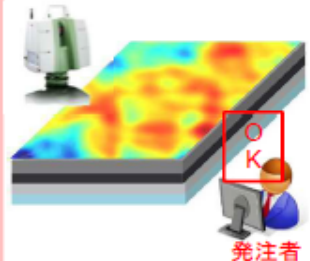
③3次元データによる出来形管理

出来形管理においても3次元測量を行い、計測データと3次元設計データによる面的な出来形管理を実施。



④検査の省力化

レーザースキャナの計測結果活用した検査等により、出来形の書類が半減。



10. 平準化を目指した計画的発注【継続】

- 早期発注、国庫債務負担行為制度、翌債（繰越）制度を適切に活用し、計画的な発注に努め、工事の性格、地域の実情、自然条件、建設労働者の休日等による不稼働日等を踏まえ適切な工期設定、余裕工期制度の活用により施工時期の平準化を図って参ります。また、平成29年3月に設定した目標である平準化率のフォローアップを行います。

【関東地整 平準化の目標】

平成30年度までに、平準化率0.9以上を達成する。

平成28年度 関東地整の平準化率

金額ベース : 0.92

件数ベース : 0.87

金額ベースで、目標を達成。

$$\text{平準化率} = \frac{(\text{4～6月期の平均稼働件数(金額)})}{(\text{年度の平均稼働件数(金額)})}$$

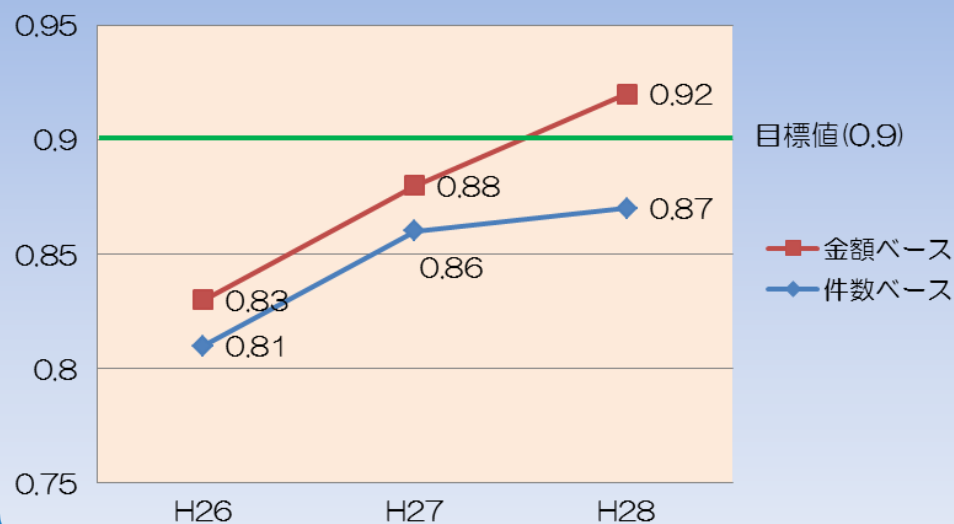
対象: 契約金額500万円以上の工事

稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

稼働金額: 最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

※4～6月期が閑散期(最も数値が低い3ヶ月間)とならない場合は、連続する3ヶ月間で最も低い平均値となる期間の値を分子とすることができる。

平準化率の推移



11. 「発注見通し」統合を1都8県で展開【拡大】

- 参加企業の技術者の配置計画、あるいは労務資材の手配に活用いただけるよう、各発注機関の「発注見通し」を都県の地区単位で統合し公表します。
- 他の発注機関との連携により、現在、試行している山梨県において拡充を図るとともに、関東地整管内の他の都県においても新たに実施します。

各発注機関での公表

発注見通し

発注機関A

工事名	工事場所
〇〇工事	■■県△△市…
●●工事	□□県▲▲市…

発注見通し

発注機関B

工事名	工事場所
〇〇工事	■■県△△市…
●●工事	□□県▲▲市…

発注見通し

発注機関C

工事名	工事場所
〇〇工事	■■県△△市…
●●工事	□□県▲▲市…

各発注機関の
HP等で公表

発注者協議会での公表

発注見通し統合版

■■県

<□□地区>

発注機関	工事名	工事場所			
A	〇〇工事	■■県△△市…			
B	●●工事	■■県△△市…			
C	××工事	■■県▲▲市…			

関東ブロック発注者
協議会のHPで公表

※各発注機関での公表も引き続き行います。

【公表内容】

- ・発注機関名・所属
- ・入札方式
- ・工事種別
- ・工事名
- ・工事場所
- ・工事概要
- ・工事期間
- ・発注・入札予定時期

【対象機関】

- ・国：7省庁17機関、
- ・地方公共団体：1都8県5政令市、415区市町村
- ・特殊法人等：25機関

※統合は、調整ができた機関・団体から行っていきます。

12. 入札・契約手続きの事務負担軽減【継続】

- 「一括審査方式」、「技術提案簡易評価型」の拡大により、競争参加者の提出書類を簡素化し、入札・契約手続きの負担軽減を図ります。
- 「段階的選抜方式」、「簡易確認型」の拡大により、入札・契約手続きの負担軽減を図ります。

提出書類の簡素化による負担軽減

取組内容	取組の概要
一括審査方式 (平成25年度～)	同一時期に調達を必要とする「同一規模」、「同一条件」、「同一テーマ(Ⅱ型除く)」の複数工事について、申請できる配置予定技術者を1名として同時に競争参加を求め、あらかじめ定めた順番で開札し、落札者を決定する方式。
技術提案簡易評価型 (平成27年度～)	受発注者の事務量等の負担を軽減するため、求める技術提案(施工計画、VE提案)について、通常の5提案から3提案に減じて評価を行う方式。

入札・契約手続きの負担軽減

評価型式	取組の概要
段階的選抜方式 (平成22年度～)	- 受発注者双方の事務負担の軽減を図るため、競争参加資格確認資料を一次選定し、そこで選抜された者に対して二次審査を行う方式。 - 対象は技術提案評価型S型・A型で、競争参加者が多く見込まれる工事。
簡易確認型 (平成28年度～)	入札書と競争参加資格確認資料【簡易技術資料】(1枚)の提出を求め、評価値の算定を行った後に、落札候補者(評価値上位3者)に競争参加資格確認資料の提出を求め、簡易技術資料の内容を確認したうえで落札者を決める方式。

13. 工事に直結する設計業務の品質を確保【継続】

- 概略、予備及び詳細設計業務の品質確保を目指し、「業務スケジュール管理表」を受発注者が共有します。工種の追加や業務実施上の課題を迅速・明瞭に解決するため、「業務推進審査会」を開催します。照査では、確認・修正結果を設計図面、設計計算書及び数量計算書に根拠として残す「赤黄チェック」を徹底します。

業務スケジュール管理表のイメージ

※説明用に簡略化しています

業務名、受注者名、
管理技術者名等を記載

現在の状況、課題、
当面の目標等を記載

作業項目	8月	9月	10月	11月	備考
打合せ	○		○	○	
現地踏査	■	工程表(バーチャート)			
〇〇設計		■	■		
照査				■	

着手日	作業事項(タスク)	作業者		状況	目標	懸案事項
		発	受			
			○	完了		
		○			9月末	
判断等を要する事項、未確定事項のリスト						

赤黄チェックのイメージ

【例】作成した資料に、

- ① 確認マークを黄色で入れ、
- ② 修正箇所の訂正を赤字でし、
- ③ 修正結果の確認マークを青色で行う。



1.3.2 保有耐力法

橋軸方向

	タイプIの設計震度、分担重量				タイプIIの設計震度、分担重量			
	CIzkheo	khg	0.4CIz	Wu (kN)	CIzkheo	khg	0.4CIz	Wu (kN)
正方向	1.0234	0.50	0.40	10900.00	1.1969	0.80	0.40	11000.00

橋軸直角方向

	タイプIの設計震度、分担重量				タイプIIの設計震度、分担重量			
	CIzkheo	khg	0.4CIz	Wu (kN)	CIzkheo	khg	0.4CIz	Wu (kN)
正方向	1.0666	0.50	0.40	10900.00	1.2505	0.80	0.40	11100.00

CIzkheo: 地域別補正係数×設計水平震度(タイプI)の標準値

CIzkheo: 地域別補正係数×設計水平震度(タイプII)の標準値

khg: 地盤面における設計水平震度

0.4CIz: 道示V(解7.4.1)を適用したときの設計水平震度(タイプI)

0.4CIz: 道示V(解7.4.1)を適用したときの設計水平震度(タイプII)

Wu: 橋脚が支持している上部工重量

16.『技術者スピリッツ』の対象技術者を拡大【拡大】

- 建設業のイメージアップと担い手確保を支援するため、工事現場等で働く技術者に光をあて、建設業の魅力や仕事のやりがいを紹介する『技術者スピリッツ』について、その対象に技能労働者も含め、拡大して配信します。

技術者スピリッツ掲載ページ

<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000022.html>

国土交通省関東地方整備局
関東の道路、河川、港湾、まちづくりに関するポータルサイト

ホーム > 技術情報 > 『地域インフラ』サポートプラン関東2016 > 技術者スピリッツ

技術情報

公共工事に関する共通仕様書や工事安全対策、新技術など様々な情報のご案内です。

技術者スピリッツ

関東地方整備局では、年間約1,200件の工事を行っています。私どもは、これまで工事の目的や出来上がった際の効果を中心に広報してきました。建設工事は、いわゆる一品生産です。各現場では、品質が良く、地域の方々に末永く使ってもらえるものを作るために、調査・設計の段階から多くの技術者が携わり、また工事現場でも技術者・技能者が一体となり、日々努力をしています。世界に一つだけの工事に、多岐に携わる技術者に光をあて、紹介していきます。

「喜ばれるものを作る」奮闘する技術者の魅力が伝われば幸いです。



NEW
第137話
「地域の安全・財産を守っています！」
松本土庫(株) 山崎祐輔



第136話
（株）中環路 大川雄二



第135話
（株）日比谷アークス 福見安
貴子



第134話
富士島建設(株) 山ロー一
郎



第133話
日本道路(株) 伊藤晋一



第132話
池下工業(株) 奥本貴幸
(左) 吉田航(右)



第131話
河本工業(株) 西澤弘



第130話
アジア航測(株) 佐原光雄



第129話
あおみ建設(株) 水上桂香



第128話
東洋建設(株) 山本祐臣



第127話
アジア航測(株) 黒木優子



第126話
田部井建設(株) 小林勇輝



第125話
丸山重機(株) 益子雄



第124話
東急建設(株) 西健介



第123話
石井工業(株) 石原貴広
(右) 本郷之介



第122話
（株）戸室組 戸室加寿美



第121話
小倉建設(株) 依田安雄

関東地方整備局のHPに技術者スピリッツ掲載ページへのリンクバナーを作成しました。
建設業協会や企業のHPなどからもリンクを貼って頂き、多くの方に見ていただけるよう、ご協力をお願いいたします。

